

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月14日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画部長、総務・人事・経理担当
加藤 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画部長、総務・人事・経理担当
加藤 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間		第38期 第1四半期 連結累計期間		第37期	
	自 至	平成23年5月1日 平成23年7月31日	自 至	平成24年5月1日 平成24年7月31日	自 至	平成23年5月1日 平成24年4月30日
売上高 (千円)		1,651,688		1,389,326		6,275,246
経常利益 (千円)		197,949		43,641		502,397
四半期(当期)純利益 (千円)		109,450		30,973		192,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		74,027		13,981		220,329
純資産額 (千円)		4,673,315		5,136,569		5,196,505
総資産額 (千円)		7,129,907		7,228,531		7,541,120
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		32.93		8.38		54.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		65.5		71.1		68.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、欧州の債務問題等を背景とする世界経済の停滞や円高の影響等から先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、アルミホットダイカストやマイクロフローデバイス技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,389百万円(前年同四半期比15.9%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は278百万円(同38.2%減)、営業利益は17百万円(同90.4%減)となりました。以下、東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金、スクラップ売却収入、助成金収入等の営業外収益46百万円(同37.0%増)を加算し、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用20百万円(同40.3%増)を減じた結果として、経常利益は43百万円(同78.0%減)となりました。

東日本大震災にかかる特別利益として、東京電力株式会社よりの受取補償金14百万円、また特別損失として投資有価証券評価損4百万円を計上いたしました。これに税金費用22百万円を計上した結果、四半期純利益は30百万円(前年同四半期比71.7%減)となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が低水準に留まり、当社業績も厳しい展開となりました。この結果、売上高は936百万円(前年同四半期比8.3%減)、営業損失18百万円(前年同四半期は105百万円の営業利益)となり

ました。

量産事業

携帯電話等の情報通信機器メーカーならびに事務機器メーカーの一部製品の生産活動が低調に推移した結果、当社業績もその影響を受け低調な推移となりました。この結果、売上高448百万円(前年同四半期比28.5%減)、営業利益33百万円(同53.2%減)となりました。

その他

ヘルスケア関連製品の販売により、売上高は4百万円(前年同四半期比61.1%増)、営業利益1百万円(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、7,228百万円となり、前連結会計年度末比312百万円の減少(前連結会計年度末比4.1%減)となりました。うち、流動資産は、3,756百万円となり、前連結会計年度末比289百万円の減少(同7.2%減)となりました。これは、現金及び預金が277百万円減少(同18.0%減)したことが主な要因となっております。固定資産は3,472百万円となり、前連結会計年度末比23百万円の減少(同0.7%減)となりました。

負債合計は、2,091百万円となり、前連結会計年度末比252百万円の減少(前連結会計年度末比10.8%減)となりました。うち、流動負債は、1,566百万円となり、前連結会計年度末比275百万円の減少(同15.0%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が136百万円減少(同18.7%減)、未払金が39百万円減少(同30.8%減)、未払法人税が95百万円減少(同79.9%減)したことが主な要因となっております。固定負債は、525百万円となり、前連結会計年度末比22百万円の増加(同4.6%増)となりました。

純資産は、5,136百万円となり、前連結会計年度末比59百万円の減少(前連結会計年度末比1.2%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,695,900	3,695,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	3,695,900	3,695,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日 ~ 平成24年7月31日		3,695,900		358,434		252,594

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,695,500	36,955	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,695,900		
総株主の議決権		36,955	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式59株が含まれています。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成24年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,002	1,264,786
受取手形及び売掛金	2,043,848	2,079,209
商品及び製品	66,373	88,979
仕掛品	89,044	87,246
原材料及び貯蔵品	102,774	99,051
繰延税金資産	53,972	21,696
その他	149,549	116,966
貸倒引当金	1,830	1,769
流動資産合計	4,045,734	3,756,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,068,441	2,069,823
減価償却累計額	888,661	905,805
建物及び構築物（純額）	1,179,780	1,164,018
機械装置及び運搬具	1,948,339	1,991,389
減価償却累計額	1,155,696	1,197,928
機械装置及び運搬具（純額）	792,642	793,461
土地	972,746	970,746
リース資産	4,489	4,451
減価償却累計額	3,496	3,544
リース資産（純額）	993	906
その他	251,148	255,241
減価償却累計額	211,609	216,302
その他（純額）	39,538	38,938
有形固定資産合計	2,985,701	2,968,072
無形固定資産		
ソフトウェア	46,346	41,563
その他	5,220	5,095
無形固定資産合計	51,567	46,659
投資その他の資産		
投資有価証券	356,504	346,633
繰延税金資産	6,926	16,474
その他	96,116	95,896
貸倒引当金	1,431	1,371
投資その他の資産合計	458,116	457,632
固定資産合計	3,495,386	3,472,364
資産合計	7,541,120	7,228,531

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	729,386	593,151
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	85,684	98,244
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	126,701	87,622
未払費用	108,444	100,500
未払法人税等	119,678	24,056
賞与引当金	103,047	51,525
その他	49,300	91,612
流動負債合計	1,842,243	1,566,713
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	165,105	169,744
退職給付引当金	7,219	6,592
役員退職慰労引当金	281,162	301,160
資産除去債務	4,523	4,537
その他	14,361	13,214
固定負債合計	502,372	525,248
負債合計	2,344,615	2,091,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金	252,594	252,594
利益剰余金	4,777,594	4,734,650
自己株式	52	52
株主資本合計	5,388,570	5,345,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,919	26,821
為替換算調整勘定	224,985	235,879
その他の包括利益累計額合計	192,065	209,057
純資産合計	5,196,505	5,136,569
負債純資産合計	7,541,120	7,228,531

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	1,651,688	1,389,326
売上原価	1,200,478	1,110,407
売上総利益	451,209	278,919
販売費及び一般管理費	273,045	261,891
営業利益	178,164	17,027
営業外収益		
受取利息	55	24
受取配当金	4,758	5,451
助成金収入	7,596	11,038
スクラップ売却収入	14,750	7,494
受取補償金	-	19,413
その他	6,982	3,337
営業外収益合計	34,142	46,759
営業外費用		
支払利息	2,032	2,008
シンジケートローン手数料	5,500	6,024
設備賃借費用	1,152	121
二本松工場遊休賃借費用	4,970	10,884
その他	702	1,107
営業外費用合計	14,357	20,145
経常利益	197,949	43,641
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
受取補償金	-	14,303
特別利益合計	4	14,303
特別損失		
投資有価証券評価損	561	4,842
過年度関税	5,809	-
東日本大震災関連損失	10,335	-
特別損失合計	16,706	4,842
税金等調整前四半期純利益	181,247	53,102
法人税、住民税及び事業税	46,781	1,944
法人税等調整額	25,014	24,073
法人税等合計	71,796	22,128
少数株主損益調整前四半期純利益	109,450	30,973
四半期純利益	109,450	30,973

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,450	30,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,346	6,097
為替換算調整勘定	17,076	10,894
その他の包括利益合計	35,422	16,992
四半期包括利益	74,027	13,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,027	13,981
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
受取手形	17,456千円	千円
支払手形	192,474 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	75,878千円	85,288千円
のれんの償却額	120 "	"

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	33,235	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 定時株主総会	普通株式	73,916	20.00	平成24年4月30日	平成24年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,022,041	627,031	2,614	1,651,688	-	1,651,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	-	-	479	(479)	-
計	1,022,521	627,031	2,614	1,652,167	(479)	1,651,688
セグメント利益又は 損失()	105,493	72,612	73	178,032	132	178,164

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額132千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	936,898	448,216	4,211	1,389,326	-	1,389,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	-	-	476	(476)	-
計	937,375	448,216	4,211	1,389,803	(476)	1,389,326
セグメント利益又は 損失()	18,100	33,967	1,104	16,971	56	17,027

(注)(1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額56千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

(3) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更の記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円93銭	8円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,450	30,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,450	30,973
普通株式の期中平均株式数(株)	3,323,500	3,695,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月14日

株式会社菊池製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口直志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本哲也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗田涉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。